

重点戦略（2021-2025）の概要

指針策定の趣旨

本道交通を取り巻く環境変化に的確に対応しながら、あらゆる関係者が協働して交通に関する施策を一体となって推進し、本道のさらなる発展を支える交通ネットワークを実現するため策定。

指針の性格と重点戦略の位置づけ

道政策の基本的な方向を総合的に示す「北海道総合計画」の「特定分野別計画」として位置づけ、道の交通政策の基本指針とする。

北海道総合計画（2016～2025年度）

北海道交通政策総合指針
（2018～2030年度）

重点戦略（2018～2020年度）

重点戦略（2021～2025年度）

重点戦略のポイント

▶ 人口減少や高齢化の進行による利用者の減少、人材不足、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化など、安定的な公共交通の維持・確保が難しくなっている状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人流・物流にも大きな変化が見られており、こうした環境変化に対応していく施策の検討・実施が喫緊の課題。

▶ 指針のめざす姿の実現に向けては、「新北海道スタイル」の実践のもと、段階的に交通需要を回復させていく「ウィズコロナ」の取組を展開しながら、「ポストコロナ」を見据え、利便性の向上や路線などの最適化を通じた地域交通の維持・確保のため、交通事業者間の一層の連携を促す「運輸連合」に向けた検討をスタートさせるなど、今後集中的に進める取組を重点戦略として設定。

指針の全体像

2030年頃の北海道交通のめざす姿

世界をひきつけ、地域の未来を創る交通ネットワークの実現

安全で安心に暮らし続けられる交通

国内外との交流が広がる交通



幹線・広域・生活圏の3つの階層を基本に交通ネットワーク形成圏を設定

幹線交通	中核都市間等を結ぶ本道の骨格となるネットワーク
広域交通	中核都市や地域中心都市と周辺市町村などを結ぶネットワーク
生活圏交通	単一市町村・周辺エリアでの日常生活に密接した交通ネットワーク



めざす姿を実現するための4つの「施策展開」

<p>世界をつなぐ</p> <p>感染状況を踏まえ、グローバル化に対応する交通・物流ネットワークの充実・強化</p>	<p>競争と共生</p> <p>事業者等の連携による移動の円滑化・輸送効率化の促進</p>
<p>地域を支える</p> <p>人・地域を支える持続可能なネットワークの構築</p>	<p>リスクに備える</p> <p>災害に強く、生産性の高い交通・物流の実現</p>



① シームレス交通戦略

利便性が高くストレスのない
公共交通の実現

主な
取組

- 連携の促進・強化
- 利用の促進
- 利便性の向上



令和3年度の主な取組結果

- 複数バス事業者（道北バス・旭川電気軌道・ふらのバス）の連携による上川エリアを対象とした広域周遊チケット「かみくるパス」を造成（3月発売開始）
- 道南MaaS実証実験による電子チケットの発売、経路検索機能の提供実施（4月～9月）【JR北海道】
- 北海道新幹線開業に併せたMaaS等の展開に係るフォーラムの開催（3月）【道商連】
- 道東空港間の複数バス路線について、一体的なオンライン予約と決済を可能とするWEBサイトを構築（1月）【道運輸局】



- 北空知及び後志エリアにおける広域的な地域公共交通計画の策定
- 十勝バスによる期間限定割引切符の造成など、交通事業者と連携したノーカーデーの取組
- 北海道鉄道活性化協議会による利用喚起・公共交通需要の回復に向けた取組（観光列車や首都圏PR等）【鉄道活性化協議会】



これまでの取組を踏まえたご意見（主なもの）

- ・ 圏域内で大きなまとまりを作っていくことは今後のトレンドになる
- ・ 成果を全道域に広げていくことが重要
- ・ 色々な展開がすぐできるように準備することが北海道型運輸連合に向けた検討のステップになる
- ・ 利用者目線に立ち返った連携、協力を進めるべき
- ・ 関係者が一緒になって課題に向けた検討を行うことが重要



令和4年度の主な取組

- ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーンの実施
- バス事業者（ジェイ・アール北海道バス・十勝バス）と連携した「日勝半島物語きっぷ」の販売（4月～11月）【JR北海道】
- 北海道新幹線等交通に関するフォーラムの開催（適宜）【道商連】
- 道東エリア空港と連節性の高い帯広・旭川空港周辺エリアに範囲を拡大した、2次交通事業者と観光関係者等が連携したWEB活用によるプロモーション等に係る調査・実証【道運輸局】
- バスICT活用検討会の開催【道バス協会】
- 複数の交通事業者連携による空港間における観光周遊促進の実施【北海道エアポート】
- 公共交通の利用促進に向けた道民運動の展開や鉄道をはじめとする公共交通利用者の拡大、本道における鉄道網の重要性や地域の取組等の全国への発信等【鉄道活性化協議会】
- シームレス交通の実現に向けた取組の成果や課題を関係者間で広く共有するとともに、シームレス交通の全道展開を図る
- 関係者と連携したノーカーデーの実施
- 中空知など道内各地域における広域的な地域公共交通計画の策定（地域公共交通計画策定支援事業）
- 交通関係者による安全・安心な輸送の確保のさらなる徹底





②地域を支える人・モノ輸送戦略

人・モノ・サービスの
一体的・効率的な仕組みの構築

主な
取組

- 人・モノ・サービスの一体的・効率的な仕組みの構築
- 自動運転・ドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備
- 事業者や地域と連携した輸送の「共同化」「効率化」の促進
- サービスの担い手となる輸送人材の確保・育成



令和3年度の主な取組結果

- 広域バス路線の維持困難エリアにおけるデマンドバス等の検討及び実証運行（檜山）
- 物流対策WGにおける本道-本州間における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討
- ドローン医薬品配送の実証検証の実施（9月～10月・稚内市）【ANA】
- 一貫パレチゼーション輸送や往復物流の拡大など、物流の効率化に向けた取組【ホクレン】
- 道の駅（もち米の里☆なよろ）を拠点とする中継輸送の実証試験の実施【道開発局】
- 佐川急便と連携した、北海道新幹線・宗谷本線における宅配便荷物等の貨客混載事業の実施【JR北海道】
- 水素サプライチェーンの構築や燃料電池自動車等の普及など、水素社会の実現に向けた取組の推進
- 運転手確保に向けたバス運転体験＆合同就職相談会の開催（10月に上川管内バス会社との共催イベントでは、27名が参加）



これまでの取組を踏まえたご意見（主なもの）

- ・ 地域毎にまとまっていく 試みが有用
- ・ 人の流れを捉えた交通ネットワークの構築に向けて、圏域・交通事業者単位などまとまった動きへの考慮が必要
- ・ コストをかけない方法で住民の足を確保する考え方が必要
- ・ 労働者負担やコスト面から 「一貫パレチゼーション」のような取組が必要



令和4年度の主な取組

- デマンドバスの実証運行等の先進的な取組（地域交通支援事業）
- 物流対策WGにおける本道-本州間における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討結果を報告（資料3を参照）
- ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドラインの周知【道運輸局】
- 一貫パレチゼーション輸送・往復物流の拡大や、産地や消費地の保管倉庫活用による輸送の平準化に向けた前送の実施【ホクレン】
- 苫小牧港における複合一貫輸送ターミナルの整備【道開発局】
- 道の駅の中継拠点化の取組の継続検討【道開発局】
- 物流対策研究会による国等に対する提言策定及び公表【道商連】
- 佐川急便と連携した、北海道新幹線・宗谷本線における宅配便荷物等の貨客混載事業の継続実施【JR北海道】
- 「鉄道コンテナお試し輸送キャンペーン」展開による輸送効率向上案件への助成継続【道通運業連盟】
- トラックドライバー不足対応への「パレット化推進への取組」の検討（予定）【道通運業連合会】
- 空港除雪の効率化・安全性の向上に向けた検討及び実証の継続【北海道エアポート】
- 運転手合同採用説明会の開催（7月～8月）【道バス協会】
- 高校生又は大学生を対象とした「物流体験会」（物流施設見学会の開催）【道運輸局、札幌地区トラック協会】
- 運転手不足及び高齢化の解消など人材確保について自衛隊への説明会に参加【道ハイヤー協会】
- 中学生を対象とした船の役割や船員の仕事について知ってもらう「フェリー船内見学会・海事講座」の開催【道旅客船協会、道運輸局】



③インバウンド加速化戦略

リスク分散と新たな需要の獲得、
サービス転換による持続性の確保

主な
取組

- 交流人口の拡大
- 観光客の周遊



令和3年度の主な取組結果

- メタサーチを活用した道内空港の認知度向上や情報サイトの多言語化など、道内7空港を活用した広域観光周遊の促進
- 欧州市場等におけるデジタルメディアを活用した情報発信
- パネル展やWEB、SNSによる情報発信など、新幹線の利用促進と札幌開業に向けた機運醸成
- 奥尻～函館線の利用率向上に向けた利用促進策調査の実施（コロナ禍も踏まえた中長期的な用促進策について地域との意見交換を実施）
- 空港周辺自治体と航空事業者との個別相談会
- 企業向けPRによるワーケーション受入の促進
- ワーケーション推進による誘客の多客化の実施【ANA】
- 観光需要喚起プラン等の情報をまとめたWEBサイト（The Five Senses of North-北の五感）を造成し、会員企業の企画を五感（見る・聞く・ふれる・香る・味わう）に区分して紹介するとともに、新春割引キャンペーンを実施。【道経連・道商連・道経済同友会・道観光振興機構（経済4団体連携）】



これまでの取組を踏まえたご意見（主なもの）

- ・ コロナ後をにらみ、**立ち止まることなく戦略を推進**することが重要
- ・ **受入環境のレベルアップ**を着実に図ることが必要
- ・ **空港活性化の取組**に期待



令和4年度の主な取組

- 室蘭港、小樽港、函館港におけるクルーズ対応の係留施設の継続整備【道開発局】
- 北海道新幹線等に関する視察会・見学会の鉄道運輸機構、JR北海道との共催【道商工会議所連合会】
- 在留外国人向けエリアパスの発売やワーケーション推進等による鉄道利用促進【JR北海道】
- 「サステナブルな観光コンテンツ強化事業」でアドベンチャートラベル・ワールドサミットに向けたA T商品の磨き上げ など【道運輸局】
- インバウンド向けフリーパスの検討及び販売【道ハイヤー協会】
- 着陸料等の割引制・インセンティブを活用した空港需要回復に向けた取組の推進【北海道エアポート】
- 北海道新幹線の開業効果の全道波及を図る道内の周遊促進に向けた取組の推進（北海道新幹線利用促進事業）
- 地方空港を拠点とした旅行商品の造成・二次交通等を活用した広域周遊旅行者の誘客促進（広域観光周遊促進事業）
- オール北海道での推進体制の強化など北海道型ワーケーションの更なる展開（北海道型ワーケーション普及・展開事業）
- クルーズ船の誘致活動や北海道の認知度向上への取組（北海道クルーズ船誘致連携事業）
- 道路標識の多言語化などインバウンドに対応した整備・促進（道路交通安全施設費）
- コロナ前に就航していた航空便の再開及び新規就航のための誘致活動（航空ネットワーク形成推進費）
- 空港等の利用促進に向けた取組などに対する支援（道内航空需要回復支援事業など）



④ 国際物流拡大戦略

貨物の集積と航空路・航路の充実による
国際物流拠点の形成

主な
取組

- 国際航空路及び航路の拡大
- 道内産業の活性化・高度化



令和3年度の主な取組結果

- 洋上風力発電の導入による道内港湾の活用をテーマとした港湾機能強化検討会を開催し、国と道、港湾管理者が国内外の風力発電の導入状況について情報共有するとともに、港湾の活用や連携について意見交換を実施



- 北極海航路の利活用に向けた「北極域調査研究船」に係る誘致活動の実施



- 道産食品の輸出に係るセミナー（道産食品 輸出塾）や商談会の開催

- 東北各県との連携した大手自動車メーカーとの展示商談会など、次世代自動車の開発に伴い拡大が見込まれる市場への道内企業参入の促進

- 食の輸移出拡大と付加価値向上の取組【道経連】

これまでの取組を踏まえたご意見（主なもの）

- ・ コロナ後をにらみ、立ち止まることなく戦略を推進することが重要
- ・ 往路が良くても復路がカラでは効率が悪い
- ・ 生産地から港までの陸送をセットで考えることが重要



令和4年度の主な取組

- 苫小牧港、石狩港新港等における国際物流ターミナルの整備継続【道開発局】
- 食関連産業の持続的発展に向けた食関連団体、道外経済団体、企業との連携強化など【道経連】
- 東北各県と連携した大手サプライヤー等に対する展示商談会の開催（ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業）
- 北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を目的とした、アドバイザー派遣やバイヤー招聘などの取組を実施（道産食品輸出企業海外進出促進事業）
- 新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携した国際航空貨物便の利用促進を図る取組の実施
- 港湾での岸壁、荷役機械等の整備によりインフラの機能強化・国際航空路の就航促進に向けた取組の推進（港湾機能強化連携推進事業）
- 港湾管理者及び民間団体等と連携した北極海航路航行船舶の誘致
- 高品質な道産食品の輸出拡大・物流施設の整備促進に向けた国・管理者・民間企業等との連携した取組推進
- 物流対策WGにおける本道-本州間における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討結果を報告（資料3を参照）※再掲



⑤ 災害に強い交通戦略

災害時等にも安心できる
信頼性の高い交通の実現

主な
取組

- 災害時における交通・物流関係者の連携強化
- 住民だけでなく、旅行者も安心できるサポート体制・情報発信の強化
- 激甚化・頻発化する災害に備えた訓練の実施と防災・減災対策
- 企業等のリスク分散の動きを捉えたオフィスの誘致

令和3年度の主な取組結果

- 災害発生時等に観光客の帰宅や帰国等を支援する「観光客緊急サポートステーション」開設訓練の実施
- ホームページの改善による防災気象情報の活用促進【札幌管区気象台】
- 交通事業者が連携し空港内滞留を解消するスキームを検討する「大雪等による新千歳空港滞留者解消連携会議」の設置（R2.12）、空港滞留者解消を目的とする空港管理者と交通事業者と協定締結（R3.3）【北海道エアポート】



- 鉄道が長期寸断した場合の対応（BCP）の検討深度化【JR貨物】

- 北海道防災総合訓練（代替訓練）において、北海道トラック協会等と連携した、海上輸送をはじめとするプッシュ型支援物資の輸送訓練等を実施



これまでの取組を踏まえたご意見（主なもの）

- ・ **より一層の雪害対策が必要**ということを踏まえ、**今何ができるか**を検討することが必要
- ・ 2月の雪害時に地下鉄駅を拠点とする空港バスの緊急輸送の体制が築かれたのは好事例であり、引き続き**交通障害時の体制の検討を進めるべき**
- ・ 長年の課題である**代替輸送の確保の体制は改めて検討すべき**
- ・ **日頃から災害時の行政側の弾力的な対応を考えておく**ことが必要



令和4年度の主な取組

- 「観光客緊急サポートステーション」開設訓練の継続実施
- 防災総合訓練における物資輸送訓練及び物資調達・輸送調整等支援システムの活用
- 情報共有・対応強化WGにおける令和4年2月の大雪による輸送障害に係る検証（資料4を参照）
- 防災気象情報の活用促進【札幌管区気象台】
- 耐災害性の強化や代替性の確保に向けた業務継続計画（BCP）の策定や防災訓練の実施等【道開発局】
- 大雪事象に係る道運輸局や交通事業者との勉強会の開催（6月）、大雪等による新千歳空港滞留者解消連携会議の開催（9月頃）【北海道エアポート】
- 令和4年2月の雪害に対する検証の最終報告と対策の実施【JR北海道】
- 「北海道旅の安全情報サイト」を新設し、交通障害を含む災害時の情報発信の実施【道運輸局】
- 災害協定に基づく緊急輸送協力体制の維持【道ハイヤー協会】
- 有事の出動要請に即応するための組織体制の整備や円滑な支援物資輸送のための人材育成事業の実施【道トラック協会】
- JR貨物と利用運送事業によるBCP体制構築に向けた検討会の継続開催【道通運業連盟】
- 冬季雪害対応を踏まえたBCP対策の取組実施【道通運業連合会】



⑥ウィズコロナ戦略

感染症対策と公共交通利用の両立

主な
取組

- 利用促進に向けた安全・安心の確保と情報発信の強化
- 新たな日常を支えるデジタル化の積極的な活用
- 持続可能なサービスモデルへの転換

令和3年度の主な取組結果

- 各団体における感染症業界ガイドラインの策定（改定）や広報周知
- 安全、安心な公共交通を発信するWEBサイトやCM動画、応援歌等を作成し感染拡大防止対策を周知。【鉄道活性化協議会】
- 新型コロナウイルス感染症により失われた公共交通需要の回復を目指し、利用促進施策を検討する公共交通利用促進ミーティングの開催（R3.11、R3.12）
- 道内交通事業者（JR、バス、ハイヤー、航空、フェリー）を対象に、最大50%の割引を適用する乗車券販売を支援公共交通利用促進キャンペーン「ぐるっと北海道」の実施（R4.3.22から販売再開）
- 新千歳空港国際線再開に向けたワーキングチームの設置（道他団体）
- えきねっと利用による割安切符（お先にトクだ値SPほか）の販売や、話せる券売機の設置駅拡大など非対面・非接触サービスを推進し、新たな日常化を支えるデジタル化を積極活用【JR北海道】



これまでの取組を踏まえたご意見（主なもの）

- ・ コロナ後に向けてどのような準備を行っていくのかの検討が必要
- ・ コロナ禍の利用減少の中、頑張っている事業者を何とか持ちこたえさせなければならない
- ・ 随分浸透してきているカード決済など、今後は非接触型の取組も促進すべき



令和4年度の主な取組

- 各団体における感染症業界ガイドラインの必要な見直しや、業界団体と連携した情報発信の実施
- 感染症により失われた公共交通需要の回復を図るためのプロモーションの実施【北海道鉄道活性化協議会】
- 公共交通利用促進ミーティングの開催（適宜）
- 「北海道スタイル」に取り組む交通事業者が実施する乗り放題乗車券等の販売の支援（交通事業者利用促進支援事業）
- HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊パスなど、感染症により影響を受けた交通需要回復への取組の実施【JR北海道】
- 北海道観光振興機構等と連携した観光需要喚起策の継続【道経済連合会】
- 感染症対策の導入促進に対する助成事業の実施【道バス協会】
- 非対面・非接触サービスの推進など、新たな日常化を支えるデジタル化の積極活用の継続【JR北海道】